特許協力条約

REC'D 23 FEB 2006
WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 P937-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/018672	国際出願日 (日. 月. 年) 08.12.2004	優先日 (日.月.年) 08.12.2003	
国際特許分類(IPC)Int.Cl. A61C1/08	3 (2006.01), A61C19/04 (2006.01)		
出願人(氏名又は名称) 株式会社モリタ製作所			
法施行規則第 57 条(PCT36 条)の			
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	を含めて全部で3 ペーン	ジからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付される。 a. 図 附属書類は全部で 6	ページである。		
補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(確とされた及び/又はこの国際予備審査機 【PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参	機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 注照)	
第 I 欄 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	にたように、出願時における国際出願の た差替え用紙	開示の範囲を超えた補正を含むものとこの	
	ように、電子形式による配列表又は配列え	(電子媒体の種類、数を示す)。 長に関連するテーブルを含む。	
(実施細則第802号参照)			
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。		
*************************************	性又は産業上の利用可能性についての国際の欠如 ()に規定する新規性、進歩性又は産業上の に献及び説明 文献 文献		

国際予備審査の請求書を受理した日 07.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 山口 直
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3361

第I欄	報告の基礎			
1. 晉部	語に関し、この予備審3	在報告は以下のものを基礎と し	ンた。	
	出願時の言語による			尺された、この国際出願の翻訳文
	国際公開(PC	T規則12.3(a)及び23.1(b)) T規則12.4(a)) PCT規則55.2(a)又は55.3(a))	
2. こ(た)	の報告は下記の出願書 差替え用紙は、この報	類を基礎とした。(法第6条 告において「出願時」とし、	(PCT14条)の規定に基 この報告に添付していなレ	らづく命令に応答するために提出され い。)
	出願時の国際出願書	書類		
V	明細書			
	第 <u>1-87</u> 第 第	ページ、 ページ*、 ページ*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 第 10, 16-18, 24, 27	, 30, 32, 34-40 項、 項×	出願時に提出されたもの 、PCT19条の規定に基	づき補正されたもの
	第 <u></u> 第 1, 4-9, 11-15, 19 33, 41		21. 10. 2005	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	項*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 第 <u>1-62</u> 第 第	 図 ページ/図 * ページ/図 *) 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
.	配列表又は関連す配列表に関す	るテーブル る補充欄を参照すること。		
3.	▼ 補正により、下記	の書類が削除された。		o > "
	明細書 請求の範囲	第 第 <u>2,3</u>		ページ 項 ページ/図
	図面 配列表(具体	第 的に記載すること)		
	配列表に関連	するテーブル(具体的に記載	すること)	
4.	この報告は、補充えてされたものと	C欄に示したように、この報告 : 認められるので、その補正か	Fに添付されかつ以下に示 ぶされなかったものとして	した補正が出願時における開示の範囲を超 作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書	第 第		ページ 項
	請求の範囲 図面 配列表(具体	第		ページ/図
	配列表に関連	するテーブル(具体的に記載	<i>で</i> すること)	
* 4	4. に該当する場合、そ	との用紙に "superseded" と記	己入されることがある。	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/018672

特計性に関する国		
第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び記	₋ の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 [.]	
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1,4-41</u> 請求の範囲 <u></u>	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1,4-41</u> 請求の範囲 <u></u>	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1,4-41</u> 請求の範囲	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則	70.7)	
れの文献にも、励起光えた歯科診療装置が記	4-41に係る発明について、国際調査報告に引用された放出する光源と、口腔内に照明光を放出する光源の両は 記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでで 成功の範囲1,4-41に係る発明は、国際調査報告に引 記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。	らない。 I用され
		,

請 求 の 範 囲

1. (補正後)口腔内の異変部を診療する診療具を備える、又は装着できる先端部を有するインスツルメントと、

前記先端部又は前記先端部の近傍に配置された励起光を放出する光源及び前記口腔内に照明光を放出する光源を有する光照射手段とを備え、

前記異変部を特徴的に抽出させる光を励起する前記励起光の波長は、405±50nmの近紫外線領域、700±100nmの赤色領域、赤外線領域、近赤外線領域のいずれかから選択されることを特徴とする歯科診療装置。

- 2. (削除)
- 3. (削除)
- 4. (補正後) 前記光照射手段は、前記励起光と前記照明光を同時に放出できることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 5. (補正後)前記光照射手段は、前記励起光と前記照明光を選択的に放出でき、又は前記励起光と前記照明光を同時に放出できることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 6. (補正後) 前記照明光は、白色光であることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 7. (補正後) 前記光照射手段が有する前記励起光を放出する前記光源及び前記照明光を放出する前記光源が、発光ダイオード又は半導体レーザダイオードによる発光素子を含むことを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 8. (補正後)前記照明光を放出する前記光源は、白色光を放出する発光素子を含むことを特徴とする請求項7に記載の歯科診療装置。

- 9. (補正後)前記光照射手段は、前記励起光と前記照明光を同時に放出できることを特徴とする請求項8に記載の歯科診療装置。
- 10.前記光照射手段は、前記光源に係る放出光量を可変調節されることを特徴とする請求項7又は8に記載の歯科診療装置。
- 11. (補正後)前記光照射手段は、放出する前記励起光の波長が異なる複数の光源を含み、該複数の光源を切り換えて一つの波長の光を照射することができ、或いは、少なくとも一つの前記光源に係る放出光量を可変調節することができることを特徴とする請求項7に記載の歯科診療装置。
- 12. (補正後)前記光照射手段は、励起光を放出する励起光光源と白色光を放出する白色光光源とを含み、該励起光光源と該白色光光源の点灯駆動を切り換えて前記励起光と前記白色光のどちらかを照射することができ、或いは、少なくとも一方の前記光源に係る放出光量を可変調節することを特徴とする請求項11に記載の歯科診療装置。
- 13. (補正後)前記光照射手段は、放出する前記励起光の波長が異なる複数の光源を含み、該複数の光源の点灯駆動を切り換えて一つの波長の励起光を照射することができ、或いは、少なくとも一つの前記光源に係る励起光の放出光量を可変調節することができることを特徴とする請求項11に記載の歯科診療装置。
- 14. (補正後)前記光照射手段は、波長が異なる前記励起光を放出する複数の励起光光源と白色光を放出する白色光光源とを含み、該複数の励起光光源と前記白色光光源との点灯駆動を切り換えて前記励起光と前記白色光とを照射することができ、或いは、前記複数の励起光光源と前記白色光光源の少なくとも一つの前記光源に係る放出光量を可変調節することを特徴とする請求項11に記載の歯科診療装置。

- 15. (補正後)前記光照射手段の光源は、ハロゲンランプ、キセノンランプ、ナトリウムランプ、メタルハライドランプ、水銀ランプ又はブラックライトランプのいずれか一種を含むことを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 16.前記光照射手段は、前記光源から放出される光から所定波長の光を選択する光学フィルタを有することを特徴とする請求項15に記載の歯科診療装置。
- 17. 前記所定波長の光は、特性の異なる前記フィルタの交換によって選択されることを特徴とする請求項16に記載の歯科診療装置。
- 18.前記光照射手段は、前記光源から放出される光の放出光量を可変調節することを特徴とする請求項15に記載の歯科診療装置
- 19. (補正後) 前記光照射手段は、放出する前記励起光の波長が異なる複数の光源を含み、該複数の光源を順次切り換えて光の放出を選択し、異なった波長の前記励起光を時分割で順次照射することを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 20. (補正後) 前記光照射手段は、前記励起光及び/又は前記照明光を前記異変部に向けて照射する照射部を含み、前記照射部は、前記診療具又は該診療具の装着部の近傍に取り付けられることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 21. (補正後)前記励起光及び/又は前記照明光が、前記診療具を囲む周辺部位から前記異変部に向けて照射されることを特徴とする請求項20に記載の歯科診療装置。
- 22. (補正後) 前記光照射手段が有する前記光源は、前記先端部とは別体に形成された別体部材に設けられ、

前記別体部材は、前記先端部と着脱自在に係合でき、該先端部と

係合されたとき、前記光源に給電する接続部材を有することを特徴 とする請求項1に記載の歯科診療装置。

23. (補正後)治療用レーザ光を照射する前記診療具が前記先端部に備えられ、

前記光照射手段が有する前記光源は、前記先端部に配置されることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。

- 24. 前記光照射手段は、前記励起光と前記治療用レーザ光とを、時分割で前記異変部に照射することを特徴とする請求項23に記載の歯科診療装置。
- 25. (補正後) 前記光照射手段の有する前記光源からの前記励起光及び/又は前記照明光を前記異変部に向けて照射する照射部、又は、前記光照射手段の有する前記光源が、前記インスツルメントの先端部に着脱自在に装着できる装着部材を有するアダプタに備えられることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。
- 26. (補正後) 前記励起光を放出する光源と前記口腔内に照明光を放出する光源の各々は、複数の発光素子を含み、

前記複数の発光素子が、前記アダプタの端面部に並置されていることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。

- 27. 前記アダプタは、前記インスツルメントの先端部に着脱自在に嵌め込まれるリング形状を有することを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 28. (補正後)前記アダプタは、前記光源の点灯駆動を操作する操作部を備えていることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 29. (補正後)前記アダプタは、前記光源を点灯駆動する電源を備えていることを特徴とする請求項28に記載の歯科診療装置。
 - 30. 前記電源は、一次電池又は二次電池であることを特徴とす

る請求項29に記載の歯科診療装置。

- 31. (補正後)前記光源を点灯駆動する電源は、前記アダプタと分離して設けられることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 32. 前記電源は、前記インスツルメントの本体に着脱自在に装着されることを特徴とする請求項31に記載の歯科診療装置。
- 33. (補正後) 前記光源の点灯駆動を操作する操作部が、前記インスツルメントの本体に着脱自在に装着されることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 34.前記装着部材は、前記アダプタを前記インスツルメントの先端部に弾性的に保持することを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 35.前記アダプタは、前記インスツルメントの本体の軸方向と直交し該本体の周辺に広がる平面を有するフィルタ板を備えることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 36.前記アダプタは、前記口腔内を照明する照明手段が前記インスツルメントに設けられている場合、該照明手段からの照明光を遮る位置に取り付けられることを特徴とする請求項25に記載の歯科診療装置。
- 37.前記インスツルメントが、治療用レーザ光と、該治療用レーザ光の照射位置を照準するガイド光とを前記口腔内に照射できるレーザハンドピースであり、
- 前記励起光が、前記ガイド光に含まれることを特徴とする請求項 1に記載の歯科診療装置。
- 38.前記光源は、前記診療具の装着部近傍に配置された前記発光素子を含むことを特徴とする請求項7又は15に記載の歯科診療装置。

- 39. 前記発光素子が、前記診療具を囲む形態で配置されることを特徴とする請求項38に記載の歯科診療装置。
- 40.前記発光素子が、前記診療具の装着部近傍に収納されていることを特徴とする請求項38に記載の歯科診療装置。
- 41. (補正後) 前記光照射手段が、波長の異なる励起光を放出する複数の前記光源を有し、

前記複数の光源の点灯駆動を切り換え操作でき、或いは、少なくとも一つの光源に係る放出光量を可変調節できる操作部が、前記インスツルメントに設けられることを特徴とする請求項1に記載の歯科診療装置。